

令和4年度

淡路市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況

淡路市監査委員

令和5年8月

# 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	
1	決算状況	
(1)	決算の規模と収支状況	2
(2)	財政構造の分析（普通会計）	3
2	一般会計	
(1)	決算の概要	5
(2)	歳入の状況	5
(3)	歳出の状況	16
3	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	24
(2)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	26
(3)	後期高齢者医療特別会計	27
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	29
(5)	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	31
(6)	産地直売所事業特別会計	32
(7)	温泉事業特別会計	34
(8)	津名港ターミナル事業特別会計	35
(9)	住宅用地造成事業等特別会計	37
4	財産に係る調書	
(1)	公有財産	39
(2)	出資による権利	39
(3)	債権	39
(4)	基金	40
第 6	総括	41

## 凡 例

- 1 意見書中の千円単位で表示した部分は、原則として単位未満を四捨五入している。
- 2 比率は、原則として小数点第2位以下を四捨五入している。したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いたポイントという表記は、パーセンテージ間又は指数間の単純差引値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「 0. 0 」 ・ ・ ・ ・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「 - 」 ・ ・ ・ ・ 該当数値がない、又は比率が10,000%以上のもの
  - 「 △ 」 ・ ・ ・ ・ 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
  - 「 皆増 」 ・ ・ ・ ・ 前年度に該当数値がなく比率が出せないもの等
  - 「 皆減 」 ・ ・ ・ ・ 本年度に該当数値がなく比率が出せないもの等

# 令和4年度淡路市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度	淡路市一般会計歳入歳出決算
令和4年度	淡路市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
令和4年度	淡路市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
令和4年度	淡路市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度	淡路市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和4年度	淡路市介護保険特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
令和4年度	淡路市産地直売所事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	淡路市温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	淡路市津名港ターミナル事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	淡路市住宅用地造成事業等特別会計歳入歳出決算
令和4年度	財産に係る調書
令和4年度	基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和5年7月11日（火）～14日（金）

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、令和4年度淡路市一般会計・特別会計の決算書類及び各基金の運用状況等を示す書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に間違いはないか、歳入歳出予算の執行は適正かつ効率的に行われているかを検証するために証拠書類と符合等を行ったほか、事業執行状況及びその成果について、関係職員から説明を聴取するなどにより審査を実施した。

また、審査の基準は、淡路市監査基準（令和2年監査委員告示第1号）に基づき行い、例月出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況は、地方自治法（昭和22年法律第67号）その他の関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、それぞれ誤りがなく適正に表示されているものと認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 決算状況

#### (1) 決算の規模と収支状況

各会計別の令和4年度決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

会計	区分	年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計		4	36,088,419	35,864,141	224,278	136,867	87,411
		3	34,058,517	33,043,504	1,015,013	116,745	898,268
特別会計		4	12,496,864	12,153,032	343,832	0	343,832
		3	12,465,216	12,189,857	275,359	0	275,359
国民健康保険 特別会計(事業勘定)		4	5,900,981	5,893,913	7,068	0	7,068
		3	5,920,869	5,899,603	21,266	0	21,266
国民健康保険 特別会計(直診勘定)		4	132,792	132,792	0	0	0
		3	123,246	123,246	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計		4	820,283	789,845	30,438	0	30,438
		3	798,571	771,971	26,600	0	26,600
介護保険特別会計 (保険勘定)		4	5,486,094	5,187,187	298,907	0	298,907
		3	5,463,630	5,244,194	219,436	0	219,436
介護保険特別会計 (サービス勘定)		4	109,867	109,867	0	0	0
		3	104,492	104,492	0	0	0
産地直売所事業 特別会計		4	21,070	15,806	5,264	0	5,264
		3	22,167	17,112	5,055	0	5,055
温泉事業 特別会計		4	4,190	4,190	0	0	0
		3	4,889	4,887	2	0	2
津名港ターミナル 事業特別会計		4	18,587	18,432	155	0	155
		3	19,147	19,147	0	0	0
住宅用地造成事業等 特別会計		4	3,000	1,000	2,000	0	2,000
		3	8,205	5,205	3,000	0	3,000
合計		4	48,585,283	48,017,173	568,110	136,867	431,243
		3	46,523,733	45,233,361	1,290,372	116,745	1,173,627
増減額			2,061,550	2,783,812	△ 722,262	20,122	△ 742,384
増減率			4.4	6.2	△ 56.0	17.2	△ 63.3

※ 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、歳入総額48,585,283千円（前年度から2,061,550千円増加）、歳出総額48,017,173千円（前年度から2,783,812千円増加）である。

## (2) 財政構造の分析（普通会計）

※ 普通会計とは、総務省の定める基準をもって各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

### ①収支状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	A	36,068,152	34,039,463	2,028,689	6.0
歳 出 総 額	B	35,843,874	33,024,450	2,819,424	8.5
歳入歳出差引額 (A-B)	C	224,278	1,015,013	△ 790,735	△ 77.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D	136,867	116,745	20,122	17.2
実 質 収 支 (C-D)	E	87,411	898,268	△ 810,857	△ 90.3
単 年 度 収 支	F	△ 810,857	680,081	△ 1,490,938	△ 219.2
積 立 金	G	451,719	114,155	337,564	295.7
繰 上 償 還 額	H	1,339,146	0	1,339,146	皆増
積立金取崩し額	I	0	0	0	0.0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	980,008	794,236	185,772	23.4

※ 単年度収支は当年度の実質収支－前年度の実質収支

### ②財務分析

主な財務分析指標等は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額等
財 政 力 指 数		0.355	0.351	0.004
実 質 収 支 比 率		0.5	5.1	△ 4.6
実 質 公 債 費 比 率		13.8	14.2	△ 0.4
将 来 負 担 比 率		74.5	101.2	△ 26.7
地 方 債 現 在 高		34,538,337	37,531,157	△ 2,992,820
経 常 収 支 比 率		91.8	88.3	3.5
債 務 負 担 行 為 額		4,239,978	4,582,321	△ 342,343

#### 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、当年度を含む過去3年間の平均値で表され、一般的に「1」に近いほど財政力が強いとされている。当年度の指数は、0.355で前年度から微増している。

#### 実質収支比率

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標である。財政運営上、どの程度の実質収支が適当であるかは、地方公共団体の財政規模等により異なるが、3から5パーセント程度が望ましいとされている。当年度は0.5パーセントで、前年度に対し4.6ポイント減少している。

#### 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び特別会計等の準元利償還金の標準財政規模に対する比率を表す指標である。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す。当年度は13.8パーセントで、前年度に対し0.4ポイント減少（改善）している。

#### 将来負担比率

一般会計等が負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率を表す指標である。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく負担等を指標化し、財政を圧迫する可能性の度合いを示す。当年度は74.5パーセントで、前年度に対し26.7ポイント減少（改善）している。

#### 経常収支比率

地方公共団体の経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表したもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。当年度は91.8パーセントで、前年度に対し3.5ポイント増加し、財政構造は硬直化している。

## 2 一般会計

### (1) 決算の概要

令和4年度一般会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		36,088,419,093	34,058,517,187	2,029,901,906	6.0
歳 出 総 額 B		35,864,141,373	33,043,503,722	2,820,637,651	8.5
歳入歳出差引額 C		224,277,720	1,015,013,465	△ 790,735,745	△ 77.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D		136,867,000	116,745,000	20,122,000	17.2
実質収支 (C - D) E		87,410,720	898,268,465	△ 810,857,745	△ 90.3

当年度の歳入は36,088,419,093円で前年度と比べ2,029,901,906円(6.0%)増加している。歳出は35,864,141,373円で前年度と比べ2,820,637,651円(8.5%)増加している。

歳入歳出差引額は224,277,720円となり、翌年度へ繰り越すべき財源136,867,000円を差し引いた実質収支は87,410,720円となっている。

### (2) 歳入の状況

①歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予算比	調定比		
4 年 度	40,752,615,000	36,851,546,463	36,088,419,093	88.6	97.9	252,832,550	510,294,820
3 年 度	36,736,547,000	34,870,472,570	34,058,517,187	92.7	97.7	46,569,080	765,386,303
増 減 額	4,016,068,000	1,981,073,893	2,029,901,906	—	—	206,263,470	△ 255,091,483
増 減 率	10.9	5.7	6.0				

当年度の一般会計予算現額は40,752,615,000円、調定額は36,851,546,463円、収入済額は36,088,419,093円、不納欠損額は252,832,550円、収入未済額は510,294,820円である。収入済額は、前年度と比べ2,029,901,906円の増加となっている。

また、予算に対する収入率は88.6パーセント、調定に対する収入率は97.9パーセントである。

②収入済額の構成比及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 4 年 度 収 入 済 額	構 成 比	令 和 3 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度	
					増 減 額	増 減 率
市 税		5,666,222,129	15.7	5,363,421,427	302,800,702	5.6
地 方 譲 与 税		232,460,000	0.6	255,854,000	△ 23,394,000	△ 9.1
利 子 割 交 付 金		2,671,000	0.0	4,093,000	△ 1,422,000	△ 34.7
配 当 割 交 付 金		39,851,000	0.1	41,319,000	△ 1,468,000	△ 3.6



款 別	年 度	令 和 4 年 度 入 決 算 額	構 成 比	令 和 3 年 度 入 決 算 額	対 前 年 度	
					増 減 額	増 減 率
株式等譲渡所得割交付金		28,736,000	0.1	48,678,000	△ 19,942,000	△ 41.0
法人事業税交付金		72,686,000	0.2	54,163,000	18,523,000	34.2
地方消費税交付金		988,816,000	2.7	968,519,000	20,297,000	2.1
ゴルフ場利用税交付金		10,226,020	0.0	8,462,790	1,763,230	20.8
環境性能割交付金		47,141,000	0.1	37,590,539	9,550,461	25.4
地方特例交付金		35,492,000	0.1	177,701,000	△ 142,209,000	△ 80.0
地方交付税		11,376,033,000	31.5	11,833,286,000	△ 457,253,000	△ 3.9
交通安全対策 特別交付金		7,104,000	0.0	7,898,000	△ 794,000	△ 10.1
分担金及び負担金		28,004,671	0.1	38,884,670	△ 10,879,999	△ 28.0
使用料及び手数料		738,157,955	2.0	721,060,535	17,097,420	2.4
国庫支出金		3,782,079,529	10.5	4,135,132,263	△ 353,052,734	△ 8.5
県支出金		2,451,173,658	6.8	2,010,295,950	440,877,708	21.9
財産収入		484,944,988	1.3	2,264,902,644	△ 1,779,957,656	△ 78.6
寄附金		2,575,586,867	7.1	1,126,174,229	1,449,412,638	128.7
繰入金		2,857,478,545	7.9	797,905,428	2,059,573,117	258.1
繰越金		1,015,013,465	2.8	427,127,633	587,885,832	137.6
諸収入		1,406,506,708	3.9	780,248,079	626,258,629	80.3
市債		2,241,300,000	6.2	2,955,800,000	△ 714,500,000	△ 24.2
自動車取得税交付金		734,558	0.0	0	734,558	皆増
歳入合計		36,088,419,093	100.0	34,058,517,187	2,029,901,906	6.0

③収入未済額及び不納欠損額の対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
収入未済額		510,294,820	765,386,303	△ 255,091,483	△ 33.3
市 税		195,471,079	220,463,914	△ 24,992,835	△ 11.3
分担金及び負担金		5,790,477	10,201,742	△ 4,411,265	△ 43.2
使用料及び手数料		221,695,870	231,711,090	△ 10,015,220	△ 4.3
財産収入		839,718	726,834	112,884	15.5
諸 収入		86,497,676	302,282,723	△ 215,785,047	△ 71.4

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
不 納 欠 損 額		252,832,550	46,569,080	206,263,470	442.9
市 税		25,200,116	30,813,281	△ 5,613,165	△ 18.2
分 担 金 及 び 負 担 金		4,399,783	2,105,800	2,293,983	108.9
使 用 料 及 び 手 数 料		5,037,850	3,027,550	2,010,300	66.4
諸 収 入		218,194,801	10,622,449	207,572,352	1,954.1

不納欠損額は252,832,550円であり、前年度と比べ206,263,470円の増加となっている。不納欠損額が増加したのは、災害援護資金貸付金に係る未償還の元本とその利息の合計額75,400,836円を債権放棄したこと、平成18年度に実施した淡路花博跡地土地利用事業者募集事業の土地売買契約締結に係る契約保証金の未納残額とその遅延損害金の合計額143,255,965円を債権放棄したことなどが主な要因である。

④款別の決算状況は、次のとおりである。

## 1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
4 年 度	5,095,860,000	5,886,893,324	5,666,222,129	111.2	96.3	25,200,116	195,471,079
3 年 度	4,815,654,000	5,614,698,622	5,363,421,427	111.4	95.5	30,813,281	220,463,914
増 減 額	280,206,000	272,194,702	302,800,702	—	—	△5,613,165	△24,992,835
増 減 率	5.8	4.8	5.6				

市税は、予算現額5,095,860,000円に対し、調定額は5,886,893,324円、収入済額は5,666,222,129円である。予算現額に対する収入率は111.2パーセント、調定額に対する収入率（徴収率）は96.3パーセント、不納欠損額は25,200,116円で、前年度と比べ5,613,165円減少している。収入済額は、前年度比302,800,702円増の5,666,222,129円となっている。収入済額が増加したのは、堅調な企業誘致等により個人分・法人分ともに市民税が増収となったこと、新型コロナウイルス感染症経済対策として実施した中小企業等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置が令和3年度課税分で終了したことなどが主な要因である。

市税の税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	収 入 額 構 成 率
市 民 税	1,901,509,000	2,334,857,601	2,269,411,092	8,286,310	57,160,199	97.2	40.1
個 人 分	1,676,000,000	2,033,753,801	1,970,912,792	7,779,310	55,061,699	96.9	—
法 人 分	225,509,000	301,103,800	298,498,300	507,000	2,098,500	99.1	—
固 定 資 産 税	2,716,666,000	3,014,683,386	2,867,090,614	15,358,863	132,233,909	95.1	50.6
固 定 資 産 税	2,615,400,000	2,913,416,886	2,765,824,114	15,358,863	132,233,909	94.9	—
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	101,266,000	101,266,500	101,266,500	0	0	100.0	—

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額構成率
軽自動車税		189,600,000	197,580,850	189,948,936	1,554,943	6,076,971	96.1	3.4
	環境性能割	21,000,000	9,907,500	9,907,500	0	0	100.0	—
	種別割	168,600,000	187,673,350	180,041,436	1,554,943	6,076,971	95.9	—
市たばこ税		280,405,000	325,674,637	325,674,637	0	0	100.0	5.7
入湯税		7,680,000	14,096,850	14,096,850	0	0	100.0	0.2
合計		5,095,860,000	5,886,893,324	5,666,222,129	25,200,116	195,471,079	96.3	100.0

市税収入の対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税目	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税		2,269,411,092	40.1	2,144,085,913	40.0	125,325,179	5.8
	個人分	1,970,912,792	—	1,883,238,482	—	87,674,310	4.7
	法人分	298,498,300	—	260,847,431	—	37,650,869	14.4
固定資産税		2,867,090,614	50.6	2,712,409,858	50.6	154,680,756	5.7
	固定資産税	2,765,824,114	—	2,606,391,658	—	159,432,456	6.1
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	101,266,500	—	106,018,200	—	△4,751,700	△4.5
軽自動車税		189,948,936	3.4	183,199,692	3.4	6,749,244	3.7
	環境性能割	9,907,500	—	8,532,700	—	1,374,800	16.1
	種別割	180,041,436	—	174,666,992	—	5,374,444	3.1
市たばこ税		325,674,637	5.7	316,677,314	5.9	8,997,323	2.8
入湯税		14,096,850	0.2	7,048,650	0.1	7,048,200	100.0
合計		5,666,222,129	100.0	5,363,421,427	100.0	302,800,702	5.6

税目別の収入構成は、市民税が2,269,411,092円(個人分1,970,912,792円、法人分298,498,300円)で市税収入の40.1パーセント、固定資産税が2,867,090,614円で市税収入の50.6パーセント、軽自動車税が189,948,936円で市税収入の3.4パーセント、市たばこ税が325,674,637円で市税収入の5.7パーセント、入湯税が14,096,850円で市税収入の0.2パーセントとなっている。

市税全体の収入済額は、前年度と比べ302,800,702円増加しており、その内訳の主なものは市民税125,325,179円と固定資産税154,680,756円の増収である。また、入湯税は新型コロナウイルス感染症の影響による落込みから回復し、前年度と比べ7,048,200円の増収となっている。

## 2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
4年度	250,100,000	232,460,000	232,460,000	92.9	100.0	0	0
3年度	244,001,000	255,854,000	255,854,000	104.9	100.0	0	0
増減額	6,099,000	△23,394,000	△23,394,000	—	—	0	0
増減率	2.5	△9.1	△9.1				

地方譲与税の収入済額は232,460,000円である。項別の内訳は、地方揮発油譲与税56,718,000円、自動車重量譲与税169,768,000円、森林環境譲与税5,974,000円である。

### 3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
4 年 度	4,000,000	2,671,000	2,671,000	66.8	100.0	0	0
3 年 度	4,700,000	4,093,000	4,093,000	87.1	100.0	0	0
増 減 額	△700,000	△1,422,000	△1,422,000	—	—	0	0
増 減 率	△ 14.9	△ 34.7	△ 34.7				

利子割交付金は、預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、県が収納した利子割額から徴税费相当額1パーセントを控除した後の金額の5分の3を当該市町の個人県民税額で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比1,422,000円減の2,671,000円である。

### 4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
4 年 度	30,300,000	39,851,000	39,851,000	131.5	100.0	0	0
3 年 度	30,100,000	41,319,000	41,319,000	137.3	100.0	0	0
増 減 額	200,000	△1,468,000	△1,468,000	—	—	0	0
増 減 率	0.7	△ 3.6	△ 3.6				

配当割交付金は、上場株式等の配当に課税される県民税配当割について、県が収納した配当割額から徴税费相当額1パーセントを控除した後の金額の5分の3を当該市町の個人県民税額で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比1,468,000円減の39,851,000円である。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
4 年 度	51,000,000	28,736,000	28,736,000	56.3	100.0	0	0
3 年 度	29,000,000	48,678,000	48,678,000	167.9	100.0	0	0
増 減 額	22,000,000	△19,942,000	△19,942,000	—	—	0	0
増 減 率	75.9	△ 41.0	△ 41.0				

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡に課税される県民税株式等譲渡所得割について、県が収納した株式等譲渡所得割額から徴税费相当額1パーセントを控除した後の金額の5分の3を当該市町の個人県民税額で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比19,942,000円減の28,736,000円である。

## 6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
4 年 度	74,000,000	72,686,000	72,686,000	98.2	100.0	0	0
3 年 度	47,000,000	54,163,000	54,163,000	115.2	100.0	0	0
増 減 額	27,000,000	18,523,000	18,523,000	—	—	0	0
増 減 率	57.4	34.2	34.2				

法人事業税交付金は、県が収納した法人事業税収入額に7.7パーセントを乗じて得た金額を当該市町の従業者数等で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比18,523,000円増の72,686,000円である。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
4 年 度	985,000,000	988,816,000	988,816,000	100.4	100.0	0	0
3 年 度	903,000,000	968,519,000	968,519,000	107.3	100.0	0	0
増 減 額	82,000,000	20,297,000	20,297,000	—	—	0	0
増 減 率	9.1	2.1	2.1				

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税収入額の2分の1を当該市町の国勢調査人口及び経済センサス基礎調査の従業者数で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比20,297,000円増の988,816,000円である。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
4 年 度	8,300,000	10,226,020	10,226,020	123.2	100.0	0	0
3 年 度	8,200,000	8,462,790	8,462,790	103.2	100.0	0	0
増 減 額	100,000	1,763,230	1,763,230	—	—	0	0
増 減 率	1.2	20.8	20.8				

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税収入額の10分の7に相当する金額をゴルフ場利用税を納入したゴルフ場が所在する市町に対して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比1,763,230円増の10,226,020円である。

## 9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
4 年 度	38,000,000	47,141,000	47,141,000	124.1	100.0	0	0
3 年 度	40,000,000	37,590,539	37,590,539	94.0	100.0	0	0
増 減 額	△2,000,000	9,550,461	9,550,461	—	—	0	0
増 減 率	△ 5.0	25.4	25.4				

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割収入額の徴税費相当額5パーセントを控除した後の金額の100分の43を当該市町の道路延長及び道路面積で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比9,550,461円増の47,141,000円である。

## 10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
4 年 度	29,956,000	35,492,000	35,492,000	118.5	100.0	0	0
3 年 度	177,517,000	177,701,000	177,701,000	100.1	100.0	0	0
増 減 額	△147,561,000	△142,209,000	△142,209,000	—	—	0	0
増 減 率	△ 83.1	△ 80.0	△ 80.0				

地方特例交付金の内訳は、減収補填特例交付金と新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。減収補填特例交付金は、個人分の市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために地方税の代替的財源として、地方公共団体の住宅借入金等特別控除見込額を基礎として交付される。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、中小企業等に係る固定資産税減免措置の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付される。

当年度の収入済額は、前年度比142,209,000円減の35,492,000円である。減収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が令和3年度課税分の固定資産税についての補填措置であるため、当交付金の収入済額が5,536,000円と大きく減少したためである。

## 11 款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
4 年 度	10,875,429,000	11,376,033,000	11,376,033,000	104.6	100.0	0	0
3 年 度	11,582,817,000	11,833,286,000	11,833,286,000	102.2	100.0	0	0
増 減 額	△707,388,000	△457,253,000	△457,253,000	—	—	0	0
増 減 率	△ 6.1	△ 3.9	△ 3.9				

地方交付税は、地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう地方公共団体間の財源不均衡を是正するために交付されるもので、基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、その不足額が交付される。その財源として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税のそれぞれ一定割合が充てられている。

当年度の収入済額は、前年度比457,253,000円減の11,376,033,000円で、その内訳は、普通交付税9,675,429,000円、特別交付税1,700,604,000円となっている。

## 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
4 年 度	8,100,000	7,104,000	7,104,000	87.7	100.0	0	0
3 年 度	7,700,000	7,898,000	7,898,000	102.6	100.0	0	0
増 減 額	400,000	△794,000	△794,000	—	—	0	0
増 減 率	5.2	△ 10.1	△ 10.1				

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反などの反則金を財源に交通事故件数と人口集中地区人口等を基準として交付される。

当年度の収入済額は、前年度比794,000円減の7,104,000円である。

## 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
4 年 度	52,718,000	38,194,931	28,004,671	53.1	73.3	4,399,783	5,790,477
3 年 度	55,043,000	51,192,212	38,884,670	70.6	76.0	2,105,800	10,201,742
増 減 額	△2,325,000	△12,997,281	△10,879,999	—	—	2,293,983	△4,411,265
増 減 率	△ 4.2	△ 25.4	△ 28.0				

分担金及び負担金の収入済額は、前年度比10,879,999円減の28,004,671円である。項別の内訳は、分担金が1,242,850円（県単自治山事業地元分担金）、負担金が26,761,821円（老人福祉施設入所者負担金、保育料私立分等）となっている。

また、不納欠損額は、過年度分児童福祉費負担金381,500円である。

## 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
4 年 度	749,944,000	964,891,675	738,157,955	98.4	76.5	5,037,850	221,695,870
3 年 度	733,471,000	955,799,175	721,060,535	98.3	75.4	3,027,550	231,711,090
増 減 額	16,473,000	9,092,500	17,097,420	—	—	2,010,300	△10,015,220
増 減 率	2.2	1.0	2.4				

使用料及び手数料の収入済額は、前年度比17,097,420円増の738,157,955円である。項別の内訳は、使用料が535,347,778円、手数料が202,810,177円となっている。

収入未済額は221,695,870円であり、その内訳は、民生費使用料(保育料公立分等) 6,360,970円、衛生使用料(墓地使用料・コミュニティプラント使用料等) 411,436円、商工費使用料(ポートビル店舗等使用料等) 6,174,750円、土木費使用料(住宅使用料等) 208,748,714円である。

また、不納欠損額は、過年度分児童福祉施設使用料3,518,050円及び過年度分住宅費使用料1,519,800円である。

## 15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
4年度	4,486,543,000	3,782,079,529	3,782,079,529	84.3	100.0	0	0
3年度	4,649,369,000	4,135,132,263	4,135,132,263	88.9	100.0	0	0
増減額	△162,826,000	△353,052,734	△353,052,734	—	—	0	0
増減率	△3.5	△8.5	△8.5				

国庫支出金の収入済額は、前年度比353,052,734円減の3,782,079,529円である。項別の内訳は、国庫負担金が2,004,512,836円、国庫補助金が1,760,611,866円、委託金が16,954,827円となっている。

## 16款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
4年度	3,069,606,000	2,451,173,658	2,451,173,658	79.9	100.0	0	0
3年度	2,670,636,000	2,010,295,950	2,010,295,950	75.3	100.0	0	0
増減額	398,970,000	440,877,708	440,877,708	—	—	0	0
増減率	14.9	21.9	21.9				

県支出金の収入済額は、前年度比440,877,708円増の2,451,173,658円である。項別の内訳は、県負担金が802,708,670円、県補助金が1,466,185,893円、委託金が182,279,095円となっている。

## 17款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
4年度	466,022,000	485,784,706	484,944,988	104.1	99.8	0	839,718
3年度	2,231,320,000	2,265,629,478	2,264,902,644	101.5	100.0	0	726,834
増減額	△1,765,298,000	△1,779,844,772	△1,779,957,656	—	—	0	112,884
増減率	△79.1	△78.6	△78.6				



財産収入の収入済額は、前年度比1,779,957,656円減の484,944,988円である。項別の内訳は、財産運用収入が99,957,698円、財産売払収入が384,987,290円となっている。また、収入未済額839,718円は、現年度・過年度分土地建物貸付料である。

## 18款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
4年度	2,600,501,000	2,575,586,867	2,575,586,867	99.0	100.0	0	0
3年度	1,200,501,000	1,126,174,229	1,126,174,229	93.8	100.0	0	0
増減額	1,400,000,000	1,449,412,638	1,449,412,638	—	—	0	0
増減率	116.6	128.7	128.7				

寄附金の収入済額は、前年度比1,449,412,638円増の2,575,586,867円である。目別の内訳は、一般寄附金が1,665,190円、総務費寄附金(夢と未来へのふるさと寄附金等)が2,573,279,200円、商工費寄附金(地域振興寄附金)が642,477円となっている。夢と未来へのふるさと寄附金は前年度と比べ141,020件増加し、収入済額では1,449,878,598円の増加となっている。

## 19款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
4年度	5,586,018,000	2,857,478,545	2,857,478,545	51.2	100.0	0	0
3年度	2,437,431,000	797,905,428	797,905,428	32.7	100.0	0	0
増減額	3,148,587,000	2,059,573,117	2,059,573,117	—	—	0	0
増減率	129.2	258.1	258.1				

繰入金の収入済額は、前年度比2,059,573,117円増の2,857,478,545円である。項別の内訳は、基金繰入金が2,857,115,445円、住宅用地造成事業等特別会計繰入金が363,100円である。基金繰入金で主なものは、公共施設整備等基金繰入金301,588,570円、夢と未来へのふるさと基金繰入金1,790,087,028円、地域振興基金繰入金582,861,451円である。

## 20款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
4年度	1,015,013,000	1,015,013,465	1,015,013,465	100.0	100.0	0	0
3年度	427,127,000	427,127,633	427,127,633	100.0	100.0	0	0
増減額	587,886,000	587,885,832	587,885,832	—	—	0	0
増減率	137.6	137.6	137.6				

繰越金の収入済額は、前年度比587,885,832円増の1,015,013,465円である。

## 21款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
4年度	1,352,105,000	1,711,199,185	1,406,506,708	104.0	82.2	218,194,801	86,497,676
3年度	702,960,000	1,093,153,251	780,248,079	111.0	71.4	10,622,449	302,282,723
増減額	649,145,000	618,045,934	626,258,629	—	—	207,572,352	△215,785,047
増減率	92.3	56.5	80.3				

諸収入の収入済額は、前年度比626,258,629円増の1,406,506,708円である。項別の内訳は、延滞金・加算金及び過料が11,420,047円、市預金利子が161円、貸付金元利収入が910,583,200円（うち住宅事業貸付金元利収入1,569,072円、災害援護資金貸付金元利収入2,448,128円、地域総合整備資金貸付金元利収入906,566,000円）、雑入が484,503,300円となっている。

収入未済額は86,497,676円であり、その内訳は、住宅事業貸付金元利収入52,271,070円、雑入34,226,606円である。また、不納欠損額の主なものは、災害援護資金貸付金に係る未償還の元本とその利息を債権放棄したことによるものと、淡路花博跡地土地利用事業者募集事業の土地売買契約締結に係る契約保証金の未納残額とその遅延損害金を債権放棄したことによるものである。

## 22款 市債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
4年度	3,924,100,000	2,241,300,000	2,241,300,000	57.1	100.0	0	0
3年度	3,739,000,000	2,955,800,000	2,955,800,000	79.1	100.0	0	0
増減額	185,100,000	△714,500,000	△714,500,000	—	—	0	0
増減率	5.0	△24.2	△24.2				

市債の収入済額は、前年度比714,500,000円減の2,241,300,000円である。

主な内訳は、合併特例事業債1,003,400,000円、辺地対策事業債236,800,000円、過疎対策事業債536,700,000円、臨時財政対策債186,300,000円である。

## 23款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
4年度	0	734,558	734,558	0.0	100.0	0	0
3年度	0	0	0	0.0	0.0	0	0
増減額	0	734,558	734,558	—	—	0	0
増減率	0.0	皆増	皆増				

自動車取得税交付金の収入済額は、734,558円である。自動車取得税交付金は、令和元年10月から自動車税環境性能割が導入されたことにより、交付金の原資となる自動車取得税が廃止され、交付金も令和2年度以降は収入していなかったが、当年度に自動車製造会社の排出ガス性能試験等不正行為に係る自動車取得税の追加徴収があったため、交付金734,558円を収入している。

### (3) 歳出の状況

①歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	40,752,615,000	35,864,141,373	88.0	2,145,786,000	2,742,687,627
3 年 度	36,736,547,000	33,043,503,722	89.9	1,727,137,000	1,965,906,278
増 減 額	4,016,068,000	2,820,637,651	—	418,649,000	776,781,349
増 減 率	10.9	8.5			

当年度の一般会計予算現額は40,752,615,000円、支出済額は35,864,141,373円、執行率は88.0パーセント、翌年度繰越額は2,145,786,000円、不用額は2,742,687,627円である。

②支出済額の構成比及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	対 前 年 度	
		支 出 済 額	構 成 比		支 出 済 額	増 減 額
議 会 費		172,751,598	0.5	169,022,221	3,729,377	2.2
総 務 費		4,713,351,243	13.1	3,610,567,372	1,102,783,871	30.5
民 生 費		8,474,033,887	23.6	8,997,247,131	△ 523,213,244	△ 5.8
衛 生 費		2,824,647,157	7.9	2,806,455,248	18,191,909	0.6
労 働 費		9,450,000	0.0	9,450,000	0	0.0
農 林 水 産 業 費		2,285,634,124	6.4	1,309,982,928	975,651,196	74.5
商 工 費		860,024,288	2.4	1,696,136,384	△ 836,112,096	△ 49.3
土 木 費		2,909,019,536	8.1	2,809,244,596	99,774,940	3.6
消 防 費		1,028,117,638	2.9	1,324,650,450	△ 296,532,812	△ 22.4
教 育 費		2,809,118,587	7.8	2,189,332,487	619,786,100	28.3
災 害 復 旧 費		121,751,585	0.3	241,299,626	△ 119,548,041	△ 49.5
公 債 費		5,425,721,486	15.1	4,185,883,273	1,239,838,213	29.6
諸 支 出 金		4,230,520,244	11.8	3,694,232,006	536,288,238	14.5
歳 出 合 計		35,864,141,373	100.0	33,043,503,722	2,820,637,651	8.5

③翌年度繰越額の内訳（事業名等）は、次のとおりである。

高圧受電設備更新事業	3,696 千円
メガソーラー1設備保守更新事業	7,700 千円
生穂・佐野地区周辺整備事業（畦ヶ内会館）	32,907 千円
脱炭素先行地域づくり事業	107,876 千円
基幹系システム更新事業	87,561 千円
社会資本整備総合交付金事業（通学路安全対策・自転車空間整備）	9,997 千円
コンビニ交付サービス税証明追加業務委託事業	5,720 千円
戸籍法改正対応システム改修事業	4,928 千円
マイナンバーカード取得促進事業	29,964 千円
福祉会館等整備事業	15,500 千円
物価高から市民の暮らしを守る市民応援給付金事業	500 千円
新火葬場整備事業	625,800 千円
夕陽が丘クリーンセンター設備更新事業	1,716 千円

生穂・佐野地区周辺整備事業（興隆寺会館）	30,839 千円
生穂・佐野地区周辺整備事業（野田尾本村市民農園整備事業 ・野田尾市民農園交流広場整備事業・興隆寺市民農園整備事業）	55,753 千円
農業水路等長寿命化・防災減災事業	56,837 千円
緊急自然災害防止対策事業	36,914 千円
農村地域防災減災事業（ため池調査計画策定業務）	27,850 千円
団体営ほ場整備事業（北淡路地区、北淡路２期地区）	200,582 千円
東浦漁村センター改修事業	61,458 千円
北淡震災記念公園事務所等移設事業	21,000 千円
パルシェ管理事業（施設現況調査、測量事業）	12,435 千円
岩屋ポートターミナル周辺整備事業	111,000 千円
道路新設改良事業（新火葬場）	289,143 千円
道路メンテナンス補助金事業（橋梁長寿命化事業）	150,000 千円
道路新設改良事業（皿池西線）	6,581 千円
過疎対策整備事業（平川柳沢１号線・塩田撫線）	29,619 千円
生穂・佐野地区周辺整備事業 （大和線・摩耶中道西ノ谷連絡１号線・旧野田尾興隆寺線）	58,451 千円
市営住宅消防設備改修事業	1,300 千円
小学校施設自動体外式除細動器設置事業	3,589 千円
浦小学校校舎改造事業	49,600 千円
中学校施設自動体外式除細動器設置事業	2,698 千円
社会体育施設自動体外式除細動器設置事業	6,272 千円
合 計	2,145,786 千円

④款別の決算状況は、次のとおりである。

## 1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	180,635,000	172,751,598	95.6	0	7,883,402
3 年 度	182,287,000	169,022,221	92.7	0	13,264,779
増 減 額	△ 1,652,000	3,729,377	—	0	△ 5,381,377
増 減 率	△ 0.9	2.2			

議会費は、予算現額180,635,000円に対し、支出済額は172,751,598円（執行率95.6%）、不用額は7,883,402円となっている。

## 2 款 総 務 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	5,398,308,000	4,713,351,243	87.3	290,349,000	394,607,757
3 年 度	4,013,987,000	3,610,567,372	89.9	33,218,000	370,201,628
増 減 額	1,384,321,000	1,102,783,871	—	257,131,000	24,406,129
増 減 率	34.5	30.5			

総務費は、予算現額5,398,308,000円に対し、支出済額は4,713,351,243円（執行率87.3%）、不用額は394,607,757円となっている。

また、翌年度繰越額は、総務管理費249,737,000円、徴税费5,720,000円、戸籍住民基本台帳費34,892,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	4,231,645,120	89.8	3,091,677,132	85.6	1,139,967,988	36.9
徴税费	286,387,524	6.1	267,626,331	7.4	18,761,193	7.0
戸籍住民基本台帳費	122,135,240	2.6	113,292,668	3.1	8,842,572	7.8
選挙費	53,383,689	1.1	117,243,059	3.2	△ 63,859,370	△ 54.5
統計調査費	885,749	0.0	2,629,830	0.1	△ 1,744,081	△ 66.3
監査委員費	18,913,921	0.4	18,098,352	0.5	815,569	4.5
合計	4,713,351,243	100.0	3,610,567,372	100.0	1,102,783,871	30.5

### 3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	4年度	9,318,543,000	8,474,033,887	90.9	16,000,000
3年度	9,825,514,000	8,997,247,131	91.6	386,293,000	441,973,869
増減額	△ 506,971,000	△ 523,213,244	—	△ 370,293,000	386,535,244
増減率	△ 5.2	△ 5.8			

民生費は、予算現額9,318,543,000円に対し、支出済額は8,474,033,887円（執行率90.9%）、不用額は828,509,113円となっている。また、翌年度繰越額は、社会福祉費16,000,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	5,348,755,984	63.1	5,323,662,584	59.2	25,093,400	0.5
児童福祉費	2,421,492,231	28.6	2,852,791,836	31.7	△ 431,299,605	△ 15.1
生活保護費	703,701,968	8.3	820,788,235	9.1	△ 117,086,267	△ 14.3
災害救助費	83,704	0.0	4,476	0.0	79,228	1770.1
合計	8,474,033,887	100.0	8,997,247,131	100.0	△ 523,213,244	△ 5.8

#### 4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4年度	3,768,612,000	2,824,647,157	75.0	627,516,000	316,448,843
3年度	3,057,654,000	2,806,455,248	91.8	59,598,000	191,600,752
増減額	710,958,000	18,191,909	—	567,918,000	124,848,091
増減率	23.3	0.6			

衛生費は、予算現額3,768,612,000円に対し、支出済額は2,824,647,157円(執行率75.0%)、不用額は316,448,843円となっている。また、翌年度繰越額は、保健衛生費625,800,000円、清掃費1,716,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,099,624,686	38.9	1,069,821,796	38.1	29,802,890	2.8
清掃費	931,804,981	33.0	891,773,058	31.8	40,031,923	4.5
水道費	793,217,490	28.1	844,860,394	30.1	△ 51,642,904	△ 6.1
合計	2,824,647,157	100.0	2,806,455,248	100.0	18,191,909	0.6

#### 5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4年度	9,450,000	9,450,000	100.0	0	0
3年度	9,450,000	9,450,000	100.0	0	0
増減額	0	0	—	0	0
増減率	0.0	0.0			

労働費は、予算現額9,450,000円に対し、支出済額は9,450,000円(執行率100%)となっている。主な支出は、淡路市シルバー人材センターへの補助金8,780,000円である。

#### 6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4年度	3,143,283,000	2,285,634,124	72.7	470,233,000	387,415,876
3年度	1,931,496,000	1,309,982,928	67.8	479,080,000	142,433,072
増減額	1,211,787,000	975,651,196	—	△ 8,847,000	244,982,804
増減率	62.7	74.5			

農林水産業費は、予算現額3,143,283,000円に対し、支出済額は2,285,634,124円(執行率72.7%)、不用額は387,415,876円となっている。また、翌年度繰越額は、農業費408,775,000円、水産業費61,458,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業費	1,480,620,079	64.8	1,012,014,853	77.3	468,605,226	46.3
林業費	104,550,980	4.6	79,056,803	6.0	25,494,177	32.2
水産業費	700,463,065	30.6	218,911,272	16.7	481,551,793	220.0
合計	2,285,634,124	100.0	1,309,982,928	100.0	975,651,196	74.5

## 7款 商工費

(単位：円、%)

区分	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	4年度	1,178,337,000	860,024,288	73.0	144,435,000	173,877,712
	3年度	2,068,647,000	1,696,136,384	82.0	179,777,000	192,733,616
	増減額	△ 890,310,000	△ 836,112,096	—	△ 35,342,000	△ 18,855,904
	増減率	△ 43.0	△ 49.3			

商工費は、予算現額1,178,337,000円に対し、支出済額は860,024,288円(執行率73.0%)、不用額は173,877,712円となっている。また、翌年度繰越額は144,435,000円である。

## 8款 土木費

(単位：円、%)

区分	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	4年度	3,598,191,000	2,909,019,536	80.8	535,094,000	154,077,464
	3年度	3,442,974,000	2,809,244,596	81.6	483,280,000	150,449,404
	増減額	155,217,000	99,774,940	—	51,814,000	3,628,060
	増減率	4.5	3.6			

土木費は、予算現額3,598,191,000円に対し、支出済額は2,909,019,536円(執行率80.8%)、不用額は154,077,464円となっている。また、翌年度繰越額は、道路橋梁費533,794,000円、住宅費1,300,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	241,059,033	8.3	249,002,418	8.9	△ 7,943,385	△ 3.2
道路橋梁費	808,537,687	27.8	792,955,359	28.2	15,582,328	2.0
河川費	28,173,373	1.0	16,551,100	0.6	11,622,273	70.2
港湾費	23,172,468	0.8	24,410,577	0.9	△ 1,238,109	△ 5.1
都市計画費	1,556,016,062	53.5	1,547,245,794	55.1	8,770,268	0.6
住宅費	252,060,913	8.7	179,079,348	6.4	72,981,565	40.8
合計	2,909,019,536	100.0	2,809,244,596	100.0	99,774,940	3.6

## 9款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4年度	1,068,041,000	1,028,117,638	96.3	0	39,923,362
3年度	1,377,330,000	1,324,650,450	96.2	0	52,679,550
増減額	△ 309,289,000	△ 296,532,812	—	0	△ 12,756,188
増減率	△ 22.5	△ 22.4			

消防費は、予算現額1,068,041,000円に対し、支出済額は1,028,117,638円（執行率96.3%）、不用額は39,923,362円となっている。

## 10款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4年度	3,125,547,000	2,809,118,587	89.9	62,159,000	254,269,413
3年度	2,402,137,000	2,189,332,487	91.1	3,220,000	209,584,513
増減額	723,410,000	619,786,100	—	58,939,000	44,684,900
増減率	30.1	28.3			

教育費は、予算現額3,125,547,000円に対し、支出済額は2,809,118,587円（執行率89.9%）、不用額は254,269,413円となっている。また、翌年度繰越額は、小学校費53,189,000円、中学校費2,698,000円、保健体育費6,272,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
教育総務費	353,242,485	12.6	339,409,266	15.5	13,833,219	4.1
小学校費	702,035,986	25.0	628,488,343	28.7	73,547,643	11.7
中学校費	760,924,647	27.1	292,274,398	13.3	468,650,249	160.3
社会教育費	494,781,994	17.6	566,866,971	25.9	△ 72,084,977	△ 12.7
保健体育費	498,133,475	17.7	362,293,509	16.5	135,839,966	37.5
合計	2,809,118,587	100.0	2,189,332,487	100.0	619,786,100	28.3

## 11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4年度	199,008,000	121,751,585	61.2	0	77,256,415
3年度	397,329,000	241,299,626	60.7	101,195,000	54,834,374
増減額	△ 198,321,000	△ 119,548,041	—	△ 101,195,000	22,422,041
増減率	△ 49.9	△ 49.5			



災害復旧費は、予算現額199,008,000円に対し、支出済額は121,751,585円（執行率61.2%）、不用額は77,256,415円となっている。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	63,812,107	52.4	116,729,961	48.4	△ 52,917,854	△ 45.3
公共土木施設 災害復旧費	51,174,478	42.0	88,494,065	36.7	△ 37,319,587	△ 42.2
その他公共・公用 施設災害復旧費	6,765,000	5.6	36,075,600	15.0	△ 29,310,600	△ 81.2
合計	121,751,585	100.0	241,299,626	100.0	△ 119,548,041	△ 49.5

### 12款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	5,480,607,000	5,425,721,486	99.0	0	54,885,514
3年度	4,221,916,000	4,185,883,273	99.1	1,476,000	34,556,727
増減額	1,258,691,000	1,239,838,213	—	△ 1,476,000	20,328,787
増減率	29.8	29.6			

公債費は、予算現額5,480,607,000円に対し、支出済額は5,425,721,486円（執行率99.0%）、不用額は54,885,514円となっている。

市債の当年度末残高は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額等	当年度末残高
4年度	37,531,157	2,241,300	5,234,120	34,538,337
3年度	38,516,725	2,955,800	3,931,476	37,531,157
増減額	△ 985,568	△ 714,500	1,302,644	△ 2,992,820
増減率	△ 2.6	△ 24.2		

### 13款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	4,264,085,000	4,230,520,244	99.2	0	33,564,756
3年度	3,779,227,000	3,694,232,006	97.8	0	84,994,994
増減額	484,858,000	536,288,238	—	0	△ 51,430,238
増減率	12.8	14.5			

諸支出金は、予算現額4,264,085,000円に対し、支出済額は4,230,520,244円（執行率99.2%）、不用額は33,564,756円となっている。

#### 14款 予備費

(単位：円、%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び流用	充当率	不用額
4年度	30,000,000	0	10,032,000	33.4	19,968,000
3年度	30,000,000	0	3,401,000	11.3	26,599,000
増減額	0	0	6,631,000	—	△ 6,631,000
増減率	0.0	0.0			

予備費は、当初予算が30,000,000円で10,032,000円を下記の科目に充用し、不用額は19,968,000円となっている。

#### <充用科目及び充用額>

1款 総務費	4,396,000円
3款 民生費	398,000円
4款 衛生費	429,000円
6款 農林水産業費	2,417,000円
7款 商工費	1,866,000円
8款 土木費	266,000円
10款 教育費	258,000円
13款 諸支出金	2,000円
合計	10,032,000円

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

##### ①決算の概要

令和4年度国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算額と収支状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		5,900,981,023	5,920,869,015	△ 19,887,992	△ 0.3
歳 出 総 額 B		5,893,912,980	5,899,602,794	△ 5,689,814	△ 0.1
歳入歳出差引額 C		7,068,043	21,266,221	△ 14,198,178	△ 66.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実質収支（C－D） E		7,068,043	21,266,221	△ 14,198,178	△ 66.8
繰 入 金 F		477,790,399	415,759,566	62,030,833	14.9
繰 出 金 G		0	0	0	0.0
繰入金を除く収支（E－F＋G） H		△ 470,722,356	△ 394,493,345	△ 76,229,011	△ 19.3

当年度の歳入は5,900,981,023円に対し、歳出は5,893,912,980円となっている。歳入歳出差引額は7,068,043円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

##### ②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
4 年 度	6,017,580,000	6,113,068,563	5,900,981,023	98.1	96.5	27,588,710	184,498,830
3 年 度	6,139,228,000	6,167,837,551	5,920,869,015	96.4	96.0	34,555,593	212,412,943
増 減 額	△121,648,000	△54,768,988	△19,887,992	—	—	△6,966,883	△ 27,914,113
増 減 率	△ 2.0	△ 0.9	△ 0.3				

当年度の国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算現額は6,017,580,000円、調定額は6,113,068,563円、収入済額は5,900,981,023円、不納欠損額は27,588,710円、収入未済額は184,498,830円である。収入済額は、前年度と比べ19,887,992円の減少となっている。

また、国民健康保険税の調定額に対する収入率（徴収率）は84.9パーセントとなっており、前年度と比べ1.4ポイント増加している。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、％）

款 別	年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	1,188,363,257	20.1	1,251,483,280	21.1	△ 63,120,023	△ 5.0
一 部 負 担 金	0	—	0	—	0	0.0
使用料及び手数料	537,200	0.0	601,144	0.0	△ 63,944	△ 10.6
県 支 出 金	4,201,988,590	71.2	4,209,721,540	71.1	△ 7,732,950	△ 0.2
財 産 収 入	219,643	0.0	959,032	0.0	△ 739,389	△ 77.1

款別	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金		477,790,399	8.1	415,759,566	7.0	62,030,833	14.9
繰越金		21,266,221	0.4	1,550,942	0.0	19,715,279	1271.2
諸収入		10,815,713	0.2	35,393,511	0.6	△ 24,577,798	△ 69.4
国庫支出金		0	—	5,400,000	0.1	△ 5,400,000	皆減
合計		5,900,981,023	100.0	5,920,869,015	100.0	△ 19,887,992	△ 0.3

収入済額で主なものは、県支出金4,201,988,590円（構成比71.2%）、国民健康保険税1,188,363,257円（構成比20.1%）である。

当年度は国民健康保険税の未就学児均等割の軽減を実施し、その軽減相当分について未就学児均等割保険税繰入金3,023,427円を収入している。また、昨年度は新型コロナウイルス感染症対策として国民健康保険税の減免を実施したことにより、国から国民健康保険災害等臨時特例補助金5,400,000円の交付を受けたが、当年度は該当がなく皆減となっている。

### ③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	6,017,580,000	5,893,912,980	97.9	0	123,667,020
3年度	6,139,228,000	5,899,602,794	96.1	0	239,625,206
増減額	△ 121,648,000	△ 5,689,814	—	0	△ 115,958,186
増減率	△ 2.0	△ 0.1			

当年度の国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算現額は6,017,580,000円、支出済額は5,893,912,980円、不用額は123,667,020円、執行率は97.9パーセントである。支出済額は、前年度と比べ5,689,814円の減少となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、%）

款別	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費		18,912,930	0.3	20,877,253	0.4	△ 1,964,323	△ 9.4
保険給付費		3,976,693,503	67.5	3,976,845,228	67.4	△ 151,725	△ 0.0
国民健康保険事業 費納付金		1,778,305,253	30.2	1,793,209,452	30.4	△ 14,904,199	△ 0.8
保健事業費		62,348,391	1.1	56,587,585	1.0	5,760,806	10.2
基金積立金		10,852,754	0.2	1,734,503	0.0	9,118,251	525.7
公債費		0	—	0	—	0	0.0
諸支出金		46,800,149	0.8	50,348,773	0.9	△ 3,548,624	△ 7.0
予備費		0	—	0	—	0	0.0
合計		5,893,912,980	100.0	5,899,602,794	100.0	△ 5,689,814	△ 0.1

## (2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

### ①決算の概要

令和4年度国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）の決算額と収支状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		132,792,023	123,245,508	9,546,515	7.7
歳 出 総 額 B		132,792,023	123,245,508	9,546,515	7.7
歳入歳出差引額 C		0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実質収支（C－D） E		0	0	0	0.0
繰 入 金 F		35,559,290	26,781,713	8,777,577	32.8
繰 出 金 G		0	0	0	0.0
繰入金を除く収支（E－F＋G） H		△ 35,559,290	△ 26,781,713	△ 8,777,577	△ 32.8

当年度の歳入は132,792,023円に対し、歳出は132,792,023円となっており、歳入歳出同額である。  
翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

### ②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
4 年 度	147,157,000	132,792,023	132,792,023	90.2	100.0	0	0
3 年 度	133,511,000	123,245,508	123,245,508	92.3	100.0	0	0
増 減 額	13,646,000	9,546,515	9,546,515	—	—	0	0
増 減 率	10.2	7.7	7.7				

当年度の国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）の予算現額は147,157,000円、調定額は132,792,023円、収入済額は132,792,023円である。収入済額は、前年度と比べ9,546,515円の増加となっている。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、％）

款 別	年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
診 療 報 酬	84,490,203	88,789,274	88,789,274	72.0	△ 4,299,071	△ 4.8
使用料及び手数料	1,346,086	1,183,240	1,183,240	1.0	162,846	13.7
県 支 出 金	6,842,000	215,000	215,000	0.2	6,627,000	3082.3
繰 入 金	35,559,290	26,781,713	26,781,713	21.7	8,777,577	32.8
繰 越 金	0	0	0	—	0	0.0
諸 収 入	4,554,444	6,276,281	6,276,281	5.1	△ 1,721,837	△ 27.4
合 計	132,792,023	123,245,508	123,245,508	100.0	9,546,515	7.7

### ③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4 年 度	147,157,000	132,792,023	90.2	0	14,364,977
3 年 度	133,511,000	123,245,508	92.3	0	10,265,492
増 減 額	13,646,000	9,546,515	—	0	4,099,485
増 減 率	10.2	7.7			

当年度の国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）の予算現額は147,157,000円、支出済額は132,792,023円、不用額は14,364,977円、執行率は90.2パーセントである。支出済額は、前年度と比べ9,546,515円の増加となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費		109,373,873	82.4	112,490,094	91.3	△ 3,116,221	△ 2.8
医 業 費		23,418,150	17.6	10,755,414	8.7	12,662,736	117.7
予 備 費		0	—	0	—	0	0.0
合 計		132,792,023	100.0	123,245,508	100.0	9,546,515	7.7

### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### ①決算の概要

令和4年度後期高齢者医療特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		820,283,148	798,570,888	21,712,260	2.7
歳 出 総 額 B		789,845,320	771,970,585	17,874,735	2.3
歳 入 歳 出 差 引 額 C		30,437,828	26,600,303	3,837,525	14.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実 質 収 支 ( C - D ) E		30,437,828	26,600,303	3,837,525	14.4
繰 入 金 F		213,763,506	214,311,898	△ 548,392	△ 0.3
繰 出 金 G		0	0	0	0.0
繰入金を除く収支(E-F+G) H		△ 183,325,678	△ 187,711,595	4,385,917	2.3

当年度の歳入820,283,148円に対し、歳出は789,845,320円となっている。歳入歳出差引額は30,437,828円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

#### ②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
4 年 度	813,499,000	832,327,757	820,283,148	100.8	98.6	288,526	11,756,083
3 年 度	810,959,000	810,052,301	798,570,888	98.5	98.6	274,064	11,207,349
増 減 額	2,540,000	22,275,456	21,712,260	—	—	14,462	548,734
増 減 率	0.3	2.7	2.7				

当年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は813,499,000円、調定額は832,327,757円、収入済額は820,283,148円、不納欠損額は288,526円、収入未済額は11,756,083円である。収入済額は、前年度と比べ21,712,260円の増加となっている。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		567,463,781	69.2	554,244,478	69.4	13,219,303	2.4
使 用 料 及 び 手 数 料		78,700	0.0	71,100	0.0	7,600	10.7
繰 入 金		213,763,506	26.1	214,311,898	26.8	△ 548,392	△ 0.3
繰 越 金		26,600,303	3.2	24,560,155	3.1	2,040,148	8.3
諸 収 入		12,376,858	1.5	5,383,257	0.7	6,993,601	129.9
合 計		820,283,148	100.0	798,570,888	100.0	21,712,260	2.7

### ③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3 年 度	810,959,000	771,970,585	95.2	0	38,988,415
増 減 額	2,540,000	17,874,735	—	0	△ 15,334,735
増 減 率	0.3	2.3			

当年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は813,499,000円、支出済額は789,845,320円、不用額は23,653,680円、執行率は97.1パーセントである。支出済額は、前年度と比べ17,874,735円の増加となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費		13,004,033	1.6	9,791,994	1.3	3,212,039	32.8
保 健 事 業 費		8,248,943	1.0	6,263,774	0.8	1,985,169	31.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		768,271,414	97.3	755,681,164	97.9	12,590,250	1.7
諸 支 出 金		320,930	0.0	233,653	0.0	87,277	37.4

款別	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
		支出	済額 構成比	支出	済額 構成比	増減額	増減率
予備費		0	—	0	—	0	0.0
合計		789,845,320	100.0	771,970,585	100.0	17,874,735	2.3

#### (4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

##### ①決算の概要

令和4年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額と収支状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額 A		5,486,094,400	5,463,629,728	22,464,672	0.4
歳出総額 B		5,187,186,622	5,244,193,874	△ 57,007,252	△ 1.1
歳入歳出差引額 C		298,907,778	219,435,854	79,471,924	36.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実質収支（C－D） E		298,907,778	219,435,854	79,471,924	36.2
繰入金 F		755,872,859	778,178,246	△ 22,305,387	△ 2.9
繰出金 G		0	0	0	0.0
繰入金を除く収支（E－F＋G） H		△ 456,965,081	△ 558,742,392	101,777,311	18.2

当年度の歳入は5,486,094,400円に対し、歳出は5,187,186,622円となっている。歳入歳出差引額は298,907,778円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

##### ②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
4年度	5,480,524,000	5,511,002,536	5,486,094,400	100.1	99.5	4,431,160	20,476,976
3年度	5,403,911,000	5,490,544,756	5,463,629,728	101.1	99.5	4,852,752	22,062,276
増減額	76,613,000	20,457,780	22,464,672	—	—	△ 421,592	△ 1,585,300
増減率	1.4	0.4	0.4				

当年度の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算現額は5,480,524,000円、調定額は5,511,002,536円、収入済額は5,486,094,400円、不納欠損額は4,431,160円、収入未済額は20,476,976円である。収入済額は、前年度と比べ22,464,672円の増加となっている。

また、介護保険料の調定額に対する収入率（徴収率）は97.6パーセントとなっており、前年度と比べ0.2ポイント増加している。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。



(単位：円、%)

款別	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保険料	1,006,980,800	18.4	1,011,765,128	18.5	△ 4,784,328	△ 0.5
使用料及び手数料	58,500	0.0	57,100	0.0	1,400	2.5
国庫支出金	1,411,677,630	25.7	1,435,800,965	26.3	△ 24,123,335	△ 1.7
支払基金交付金	1,326,578,000	24.2	1,343,472,000	24.6	△ 16,894,000	△ 1.3
県支出金	764,204,000	13.9	756,225,000	13.8	7,979,000	1.1
財産収入	118,486	0.0	531,881	0.0	△ 413,395	△ 77.7
繰入金	755,872,859	13.8	778,178,246	14.2	△ 22,305,387	△ 2.9
繰越金	219,435,854	4.0	137,111,550	2.5	82,324,304	60.0
諸収入	1,168,271	0.0	487,858	0.0	680,413	139.5
合計	5,486,094,400	100.0	5,463,629,728	100.0	22,464,672	0.4

収入済額で主なものは、国庫支出金1,411,677,630円（構成比25.7%）、支払基金交付金1,326,578,000円（構成比24.2%）、保険料1,006,980,800円（構成比18.4%）である。

また、繰入金755,872,859円のうち主なものは、保険基盤安定繰入金591,480,644円、低所得者保険料軽減繰入金77,704,920円である。

### ③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算	現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	5,480,524,000		5,187,186,622	94.6	0	293,337,378
3年度	5,403,911,000		5,244,193,874	97.0	0	159,717,126
増減額	76,613,000		△ 57,007,252	—	0	133,620,252
増減率	1.4		△ 1.1			

当年度の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算現額は5,480,524,000円、支出済額は5,187,186,622円、不用額は293,337,378円、執行率は94.6パーセントである。支出済額は、前年度と比べ57,007,252円の減少となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	55,481,372	1.1	65,542,437	1.2	△ 10,061,065	△ 15.4
保険給付費	4,732,912,564	91.2	4,862,066,247	92.7	△ 129,153,683	△ 2.7
地域支援事業費	184,694,236	3.6	177,783,135	3.4	6,911,101	3.9
財政安定化基金 拠出金	0	—	0	—	0	0.0
基金積立金	132,726,433	2.6	96,198,292	1.8	36,528,141	38.0
諸支出金	81,372,017	1.6	42,603,763	0.8	38,768,254	91.0
予備費	0	—	0	—	0	0.0
合計	5,187,186,622	100.0	5,244,193,874	100.0	△ 57,007,252	△ 1.1

支出済額で主なものは、保険給付費4,732,912,564円（構成比91.2%）である。諸支出金が、前年度と比べ38,768,254円の増加となっているのは、国県支払基金返還金の支出が増加したことなどが主な要因である。

## （5）介護保険特別会計（サービス事業勘定）

### ①決算の概要

令和4年度介護保険特別会計（サービス事業勘定）の決算額と収支状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		109,867,178	104,491,688	5,375,490	5.1
歳 出 総 額 B		109,867,178	104,491,688	5,375,490	5.1
歳 入 歳 出 差 引 額 C		0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実 質 収 支 (C - D) E		0	0	0	0.0
繰 入 金 F		87,672,758	81,794,905	5,877,853	7.2
繰 出 金 G		0	0	0	0.0
繰入金を除く収支(E-F+G) H		△ 87,672,758	△ 81,794,905	△ 5,877,853	△ 7.2

当年度の歳入は109,867,178円に対し、歳出は109,867,178円となっており、歳入歳出同額である。翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

### ②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
4 年 度	115,765,000	109,867,178	109,867,178	94.9	100.0	0	0
3 年 度	115,200,000	104,491,688	104,491,688	90.7	100.0	0	0
増 減 額	565,000	5,375,490	5,375,490	—	—	0	0
増 減 率	0.5	5.1	5.1				

当年度の介護保険特別会計（サービス事業勘定）の予算現額は115,765,000円、調定額は109,867,178円、収入済額は109,867,178円である。収入済額は、前年度と比べ5,375,490円の増加となっている。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、%）

款 別	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介 護 予 防 給 付 サ ー ビ ス 収 入		14,509,020	13.2	14,663,890	14.0	△ 154,870	△ 1.1
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 収 入		7,685,400	7.0	8,028,340	7.7	△ 342,940	△ 4.3
繰 入 金		87,672,758	79.8	81,794,905	78.3	5,877,853	7.2
諸 収 入		0	—	4,553	0.0	△ 4,553	皆減
合 計		109,867,178	100.0	104,491,688	100.0	5,375,490	5.1

### ③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4 年 度	115,765,000	109,867,178	94.9	0	5,897,822
3 年 度	115,200,000	104,491,688	90.7	0	10,708,312
増 減 額	565,000	5,375,490	—	0	△ 4,810,490
増 減 率	0.5	5.1			

当年度の介護保険特別会計（サービス事業勘定）の予算現額は115,765,000円、支出済額は109,867,178円、不用額は5,897,822円、執行率は94.9パーセントである。支出済額は、前年度と比べ5,375,490円の増加となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介 護 予 防 給 付 サ ー ビ ス 事 業 費	105,657,038	96.2	100,772,488	96.4	4,884,550	4.8
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	4,210,140	3.8	3,719,200	3.6	490,940	13.2
合 計	109,867,178	100.0	104,491,688	100.0	5,375,490	5.1

## (6) 産地直売所事業特別会計

### ①決算の概要

令和4年度産地直売所事業特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
		額	率	額	率	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	A	21,070,374		22,166,755		△ 1,096,381	△ 4.9
歳 出 総 額	B	15,805,848		17,112,187		△ 1,306,339	△ 7.6
歳 入 歳 出 差 引 額	C	5,264,526		5,054,568		209,958	4.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0		0		0	0.0
実 質 収 支 ( C - D )	E	5,264,526		5,054,568		209,958	4.2
繰 入 金	F	0		0		0	0.0
繰 出 金	G	0		0		0	0.0
繰入金を除く収支(E-F+G)	H	5,264,526		5,054,568		209,958	4.2

当年度の歳入は21,070,374円に対し、歳出は15,805,848円となっている。歳入歳出差引額は5,264,526円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

### ②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
4 年 度	21,195,000	21,070,374	21,070,374	99.4	100.0	0	0
3 年 度	22,169,000	22,166,755	22,166,755	100.0	100.0	0	0
増 減 額	△974,000	△1,096,381	△1,096,381	—	—	0	0
増 減 率	△ 4.4	△ 4.9	△ 4.9				

当年度の産地直売所事業特別会計の予算現額は21,195,000円、調定額は21,070,374円、収入済額は21,070,374円である。収入済額は、前年度と比べ1,096,381円の減少となっている。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料		10,561	0.1	10,244	0.0	317	3.1
財 産 収 入		5,245	0.0	16,171	0.1	△ 10,926	△ 67.6
繰 越 金		5,054,568	24.0	6,140,340	27.7	△ 1,085,772	△ 17.7
繰 入 金		0	—	0	—	0	0.0
諸 収 入		16,000,000	75.9	16,000,000	72.2	0	0.0
合 計		21,070,374	100.0	22,166,755	100.0	△ 1,096,381	△ 4.9

### ③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3 年 度	22,169,000	17,112,187	77.2	0	5,056,813
増 減 額	△ 974,000	△ 1,306,339	—	0	332,339
増 減 率	△ 4.4	△ 7.6			

当年度の産地直売所事業特別会計の予算現額は21,195,000円、支出済額は15,805,848円、不用額は5,389,152円、執行率は74.6パーセントである。支出済額は、前年度と比べ1,306,339円の減少となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
産地直売所事業費		3,911,665	24.7	4,121,306	24.1	△ 209,641	△ 5.1
公 債 費		6,834,370	43.2	6,834,370	39.9	0	0.0
基金積立金		5,059,813	32.0	6,156,511	36.0	△ 1,096,698	△ 17.8
合 計		15,805,848	100.0	17,112,187	100.0	△ 1,306,339	△ 7.6

## (7) 温泉事業特別会計

### ①決算の概要

令和4年度温泉事業特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		4,190,081	4,888,809	△ 698,728	△ 14.3
歳 出 総 額 B		4,190,081	4,886,809	△ 696,728	△ 14.3
歳 入 歳 出 差 引 額 C		0	2,000	△ 2,000	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実 質 収 支 (C - D) E		0	2,000	△ 2,000	皆減
繰 入 金 F		1,028,208	1,051,266	△ 23,058	△ 2.2
繰 出 金 G		0	0	0	0.0
繰入金を除く収支(E-F+G) H		△ 1,028,208	△ 1,049,266	21,058	2.0

当年度の歳入は4,190,081円に対し、歳出は4,190,081円となっており、歳入歳出同額である。翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

### ②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
4 年 度	4,918,000	4,297,219	4,190,081	85.2	97.5	0	107,138
3 年 度	5,637,000	5,028,700	4,888,809	86.7	97.2	0	139,891
増 減 額	△719,000	△731,481	△698,728	—	—	0	△ 32,753
増 減 率	△ 12.8	△ 14.5	△ 14.3				

当年度の温泉事業特別会計の予算現額は4,918,000円、調定額は4,297,219円、収入済額は4,190,081円である。収入済額は、前年度と比べ698,728円の減少となっているが、調定額に対する収入率（徴収率）は97.5パーセントで、前年度と比べ0.3ポイント増加している。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	162,000	900,000	18.4		△ 738,000	△ 82.0
使用料及び手数料	2,992,413	2,907,130	59.5		85,283	2.9
財 産 収 入	5,460	29,434	0.6		△ 23,974	△ 81.5
繰 入 金	1,028,208	1,051,266	21.5		△ 23,058	△ 2.2
繰 越 金	2,000	979	0.0		1,021	104.3
合 計	4,190,081	4,888,809	100.0		△ 698,728	△ 14.3

### ③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4 年 度	4,918,000	4,190,081	85.2	0	727,919
3 年 度	5,637,000	4,886,809	86.7	0	750,191
増 減 額	△ 719,000	△ 696,728	—	0	△ 22,272
増 減 率	△ 12.8	△ 14.3			

当年度の温泉事業特別会計の予算現額は4,918,000円、支出済額は4,190,081円、不用額は727,919円、執行率は85.2パーセントである。支出済額は、前年度と比べ696,728円の減少となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度			
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
温 泉 事 業 費	4,190,081	100.0	4,886,809	100.0	△ 696,728	△ 14.3		
合 計	4,190,081	100.0	4,886,809	100.0	△ 696,728	△ 14.3		

## (8) 津名港ターミナル事業特別会計

### ①決算の概要

令和4年度津名港ターミナル事業特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		18,587,238	19,146,753	△ 559,515	△ 2.9
歳 出 総 額 B		18,431,714	19,146,753	△ 715,039	△ 3.7
歳 入 歳 出 差 引 額 C		155,524	0	155,524	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実 質 収 支 ( C - D ) E		155,524	0	155,524	皆増
繰 入 金 F		6,755,451	8,917,744	△ 2,162,293	△ 24.2
繰 出 金 G		0	0	0	0.0
繰入金を除く収支(E-F+G) H		△ 6,599,927	△ 8,917,744	2,317,817	26.0

当年度の歳入は18,587,238円に対し、歳出は18,431,714円となっている。歳入歳出差引額は155,524円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

### ②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
4 年 度	20,182,000	18,595,038	18,587,238	92.1	100.0	0	7,800
3 年 度	20,900,000	19,154,553	19,146,753	91.6	100.0	0	7,800
増 減 額	△718,000	△559,515	△559,515	—	—	0	0
増 減 率	△ 3.4	△ 2.9	△ 2.9				

当年度の津名港ターミナル事業特別会計の予算現額は20,182,000円、調定額は18,595,038円、収入済額は18,587,238円である。収入済額は、前年度と比べ559,515円の減少となっている。また、当年度は駐車場使用料で7,800円の収入未済額が発生しているため、早期に収入未済額が解消となるよう滞納者への催告等を継続されたい。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料		6,061,552	32.6	5,110,906	26.7	950,646	18.6
県 支 出 金		1,400,000	7.5	1,400,000	7.3	0	0.0
繰 入 金		6,755,451	36.3	8,917,744	46.6	△ 2,162,293	△ 24.3
繰 越 金		0	—	0	—	0	0.0
諸 収 入		4,370,235	23.5	3,718,103	19.4	652,132	17.5
合 計		18,587,238	100.0	19,146,753	100.0	△ 559,515	△ 2.9

### ③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3 年 度	20,900,000	19,146,753	91.6	0	1,753,247
増 減 額	△ 718,000	△ 715,039	—	0	△ 2,961
増 減 率	△ 3.4	△ 3.7			

当年度の津名港ターミナル事業特別会計の予算現額は20,182,000円、支出済額は18,431,714円、不用額は1,750,286円、執行率は91.3パーセントである。支出済額は、前年度と比べ715,039円の減少となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
津名港ターミナル 事 業 費		18,431,714	100.0	19,146,753	100.0	△ 715,039	△ 3.7
合 計		18,431,714	100.0	19,146,753	100.0	△ 715,039	△ 3.7

## (9) 住宅用地造成事業等特別会計

### ①決算の概要

令和4年度住宅用地造成事業等特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額 A		3,000,024	8,205,149	△ 5,205,125	△ 63.4
歳出総額 B		1,000,000	5,205,125	△ 4,205,125	△ 80.8
歳入歳出差引額 C		2,000,024	3,000,024	△ 1,000,000	△ 33.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実質収支 (C - D) E		2,000,024	3,000,024	△ 1,000,000	△ 33.3
繰入金 F		0	0	0	0.0
繰出金 G		363,100	4,190,000	△ 3,826,900	△ 91.3
繰入金を除く収支 (E - F + G) H		2,363,124	7,190,024	△ 4,826,900	△ 67.1

当年度の歳入は3,000,024円に対し、歳出は1,000,000円となっている。歳入歳出差引額は2,000,024円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

### ②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
4年度	7,199,000	3,000,024	3,000,024	41.7	100.0	0	0
3年度	8,599,000	8,205,149	8,205,149	95.4	100.0	0	0
増減額	△1,400,000	△5,205,125	△5,205,125	—	—	0	0
増減率	△ 16.3	△ 63.4	△ 63.4				

当年度の住宅用地造成事業等特別会計の予算現額は7,199,000円、調定額は3,000,024円、収入済額は3,000,024円である。収入済額は、前年度と比べ5,205,125円の減少となっている。

合併当初の未売却区画数は81区画あったが、当年度末までに79区画を売却している。未売却区画は鶴崎台団地の2区画となっているが当年度の売却はなかった。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産収入		0	—	4,198,000	51.2	△ 4,198,000	皆減
繰入金		0	—	0	—	0	0.0
繰越金		3,000,024	100.0	4,000,784	48.8	△ 1,000,760	△ 25.0
使用料及び手数料		0	—	6,365	0.1	△ 6,365	皆減
合計		3,000,024	100.0	8,205,149	100.0	△ 5,205,125	△ 63.4



③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4 年 度	7,199,000	1,000,000	13.9	0	6,199,000
3 年 度	8,599,000	5,205,125	60.5	0	3,393,875
増 減 額	△ 1,400,000	△ 4,205,125	—	0	2,805,125
増 減 率	△ 16.3	△ 80.8			

当年度の住宅用地造成事業等特別会計の予算現額は7,199,000円、支出済額は1,000,000円、不用額は6,199,000円である。支出済額は、前年度と比べ4,205,125円の減少となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
事 業 費		1,000,000	100.0	5,205,125	100.0	△ 4,205,125	△ 80.8
合 計		1,000,000	100.0	5,205,125	100.0	△ 4,205,125	△ 80.8

## 4 財産に係る調書

### (1) 公有財産

土地及び建物

(単位：㎡)

区 分 \ 年 度		令和3年度末 現 在 高		令和4年度中 増 減 高		令和4年度末 現 在 高	
		土地(地積)	建 物	土地(地積)	建 物	土地(地積)	建 物
公用 財産	本 庁 舎	49,058.22	15,092.30	0.00	1,710.20	49,058.22	16,802.50
	その他の公用施設	0.00	408.90	0.00	0.00	0.00	408.90
その他 の行政 機関	消防(警察)施設	15,602.62	6,153.55	0.00	0.00	15,602.62	6,153.55
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共 財産	学 校	353,952.15	94,730.95	△ 767.00	△ 1,966.00	353,185.15	92,764.95
	市 営 住 宅	93,366.18	113,075.58	△ 272.27	△ 262.89	93,093.91	112,812.69
	公 園	144,344.01	9,416.82	3,509.00	0.00	147,853.01	9,416.82
	その他の公共施設	4,011,411.60	156,203.18	△ 69,816.86	△ 5,922.50	3,941,594.74	150,280.68
	道 路	3,694,515.52	0.00	23,692.64	0.00	3,718,208.16	0.00
	水路・河川	646,029.38	0.00	0.00	0.00	646,029.38	0.00
	福 祉 施 設	1,004.38	1,197.33	0.00	0.00	1,004.38	1,197.33
普通 財産	田 畑	4,726.03	0.00	△ 1,171.00	0.00	3,555.03	0.00
	宅 地	82,866.24	9,707.96	△ 1,327.13	4,693.61	81,539.11	14,401.57
	山 林	496,307.93	0.00	△ 22,390.00	0.00	473,917.93	0.00
	原野・雑種地・その他	853,051.76	4,528.41	△ 16,725.74	0.00	836,326.02	4,528.41
	その他の施設	18,783.71	7,547.44	0.00	262.89	18,783.71	7,810.33
	売却可能資産	1,283.68	0.00	△ 240.26	0.00	1,043.42	0.00
	棚卸資産	357.56	0.00	0.00	0.00	357.56	0.00
合 計		10,466,660.97	418,062.42	△ 85,508.62	△ 1,484.69	10,381,152.35	416,577.73

### (2) 出資による権利

出資金・出捐金の現在高

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
出 資 金		12,616,211	△ 4,557	12,611,654
出 捐 金		384,695	0	384,695
合 計		13,000,906	△ 4,557	12,996,349

### (3) 債 権

債権の現在高

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
住宅新築資金等 貸 付 金		43,526	△ 1,177	42,349

区 分 \ 年 度	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
災害援護資金 貸付金	72,023	△ 72,023	0
地域総合整備資金 貸付金	1,417,586	△ 906,566	511,020
合 計	1,533,135	△ 979,766	553,369

(4) 基金  
基金の現在高

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度末 現 在 高 (A)	令和4年度中増減高		令和4年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		積立額 (B)	取崩し額 (C)	
財政調整基金	2,976,385,074	451,719,176	0	3,428,104,250
市債管理基金	2,394,986,645	452,369,765	0	2,847,356,410
地域福祉基金	201,516,412	0	100,000,000	101,516,412
震災記念公園基金	1,078,030	754	1,078,784	0
災害復興基金	6,274,962	6,300	0	6,281,262
公共施設整備等基金	4,631,374,977	593,907,028	301,588,570	4,923,693,435
地域開発協力基金	2,067,790	3,563	1,483,326	588,027
芸術文化振興基金	4,559,082	4,577	0	4,563,659
特定奨学等基金	48,598,728	35,136	1,445,000	47,188,864
学校等教育振興基金	101,059,130	71,597	200,000	100,930,727
夢と未来への ふるさと基金	1,197,235,719	2,573,941,346	1,790,087,028	1,981,090,037
過疎地域持続的 発展基金	1,348,982,939	150,751,094	78,371,286	1,421,362,747
地域振興基金	2,605,421,282	826,823	582,861,451	2,023,386,654
森林環境整備基金	9,466,855	5,979,021	0	15,445,876
国民健康保険 財政調整基金	403,221,550	10,852,754	63,000,000	351,074,304
介護保険給付費 準備基金	488,999,452	132,726,433	0	621,725,885
温泉事業基金	17,079,148	5,460	1,028,208	16,056,400
津名産地直売所事業 特別会計運営基金	23,545,976	5,059,813	0	28,605,789
合 計	16,461,853,751	4,378,260,640	2,921,143,653	17,918,970,738

※ 金額は、出納整理期間中の積立及び取崩しの額を含めたものである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度末 現 在 高 (A)	令和4年度中増減高		令和4年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)	
		積立額 (B)	取崩し額 (C)		
土地開発 基金	現金・預金	334,784,889	4,838,514	218,940	339,404,463
	土地	79,589,519	218,940	3,934,450	75,874,009
	合計	414,374,408	5,057,454	4,153,390	415,278,472

※ 金額は、出納整理期間中の積立及び取崩しの額を含めたものである。

## 第6 総括

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査内容は、前述のとおりであるが、総括的な審査意見を以下に述べる。

### 【市の財政状況】

当年度の一般会計の決算状況は、歳入歳出の差引である形式収支が224,277,720円となり、翌年度へ繰り越すべき財源136,867,000円を差し引いた実質収支が87,410,720円の黒字となっている。前年度に引き続き、コロナ禍による歳入への影響を踏まえた財政運営となったが、その状況下においても、新型コロナウイルス感染症拡大防止と、長引くコロナ禍や物価高騰で大きな影響を受けている市民生活や地域経済への支援のため、地方創生臨時交付金を活用した本市独自の施策を展開するなど、地域の実情や市民ニーズに応じた事業に注力したものとなっている。

### 【今後の財政運営】

財政健全化の状況についてみると、厳しい財政状況の中でも、地方債の繰上償還及び基金積立が行われ、健全化判断比率は改善している。しかしながら、今後予定されている新火葬場整備関連事業や老朽化する公共施設の長寿命化事業等に多額の経費が見込まれ、地方債発行額の増加が懸念される。引き続き、事業の必要性や緊急性を十分に精査するとともに、地方債の発行抑制や計画的な繰上償還などにより財政健全化に努められたい。また、今後の財政運営に当たっては、合併特例債の発行期限である令和7年度を見据え、地方交付税の措置率が高い地方債への代替を視野に入れながら、将来を見据え工夫を凝らした財政運営に努められたい。

### 【収入未済額等の状況】

収入未済額についてみると、一般会計で510,294,820円となり、前年度と比較して255,091,483円の減少となっている。長引く新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により市税の徴収は困難さを増している状況ではあるが、滞納管理システム等の活用により、納税者の抱えている状況を的確に把握し、新規滞納者が長期及び高額滞納者とならないよう早期接触を図るなど、適切な納付指導に取り組んできたことが収入未済額の減少につながっている。滞納整理に当たっては、差押え等の法的手続の行使を毅然と行い、滞納させない姿勢を示す中で、収入未済額の発生防止に鋭意努められたい。併せて、納税についての広報や、新聞折込等による周知を行うことにより、市民の納税意識の向上にも取り組まれたい。また、税外収入についても、滞納案件の課題や方針について関係部署で協議を行うなどして、庁内横断的な取組により収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額についてみると、一般会計で252,832,550円となり、前年度と比較して206,263,470円の増加となっている。不納欠損額が増加したのは、阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金に係る未償還の元本とその利息の合計額75,400,836円を債権放棄したことと、平成18年度に実施した淡路花博跡地土地利用事業者募集事業の土地売買契約締結に係る契約保証金の未納残額とその遅延損害金の合計額143,255,965円を債権放棄したことなどが主な要因である。当年度は議決による権利の放棄を行ったことによる不納欠損が大部分を占めたが、不納欠損の実施に当たっては、公平性や自主財源の確保の観点から厳正な調査を実施するとともに、適正な債権管理のもと消滅時効の把握を行い、早期の収入未済額の回収に努められたい。

### 【公共施設等の管理運営】

公共施設等の管理運営についてみると、「淡路市公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設等の整備・修繕等が進められているが、当年度決算において施設の維持管理や老朽化に伴う修繕費等が前年度と比べ増額となっているものが多くあった。物価高騰により、施設等の維持管理経費は負担増となっていくことが予想される中、未利用の財産について、有効活用するものと譲渡等を実施するものを整理し、効率的な財産管理に取り組みたい。また、未利用となっている財産の利活用を積極的に図ることが、魅力あるまちづくりにつながるため、多様な主体と協議しながら、未利用財産の有効な活用方法を検討されたい。

### 【終わりに】

当年度決算は「第2次淡路市総合計画・後期基本計画」の実施初年度であったが、コロナ禍での事業実施となり、その実行は困難な部分が多分にあったと思われるが、後期基本計画に基づく「第5次淡路市行政改革大綱」や「第2次淡路市新行財政改革推進方策」の行財政改革の着実な実行により財政基盤を強化し、持続可能な行財政運営に努められたい。

コロナ禍から社会経済活動が正常化しつつある一方で、物価高騰の影響により事業の実施に困難を伴うケースが増えてきている。職員が前例にとらわれることなく、柔軟に対応することが望まれる。そのためには、国・県の動向を注視する中で制度を上手く活用し、部局間で情報を共有しながら相互連携することが大切である。また、ふるさと納税制度の寄附金獲得の例のように、自治体間の競争も激しくなっており、地域の特色を出すことの重要度が増している。アフターコロナ時代の社会・産業構造の変化を好機と捉え、地理的優位性や住環境面のメリットをシティプロモーションに生かし、まちへの愛着の醸成をはじめ、定住人口の増加、企業立地促進などに繋げていかなければならない。実際の業務を担当する職員には高い使命感と実行力が求められるので、市長のリーダーシップの下、職員が一丸となり、市民が夢と希望を持てる淡路市の実現を期待する。